

(別記)

## 愛知県水田フル活用ビジョン

### 1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

- ・ 主食用米

作付面積は 26,600ha で、概ね極早生 40%、早生 10%、中生 50%の構成となっており、平成 29 年産米の生産数量目標に対しては 550ha の過剰作付けであるが、今後も主食用米の需要減少傾向が続くことが想定される。一方で、近年、中・外食向けの業務用米需要が増加している。

愛知県が開発した不耕起V溝直播栽培については増加傾向にあり、担い手の経営改善に寄与している。また、肥効調節型肥料を用いた省力施肥技術の県内普及率は約 80%である。

- ・ 飼料用米、米粉用米

麦・大豆の生産に不向きな地域を中心に普及しており、大半は主食用品種による区分管理の生産となっている。多収品種の種子は(一社)日本草地畜産種子協会及び品種利用許諾契約を締結した一部機関から限られた数量しか供給されておらず、十分な種子供給体制が整っていなかったが、平成 29 年度から本県に適した多収品種「もみゆたか」の一般栽培用種子の供給を開始した。「もみゆたか」の安定的な種子供給体制の整備及び導入を推進している。

- ・ 加工用米

従来から米の生産調整の手法として各地で取り組まれており、主に J A あいち経済連の集荷により実需者へ供給されている。

- ・ W C S 用稲

知多地域と東三河地域を中心に耕畜連携による取組がされているが、専用機械は高価なことから償却に見合う作付面積の確保が必要である。

- ・ 備蓄米

平成 25 年産から取り組み始め、平成 29 年産では 493t が落札された。

- ・ 麦類

日本めん用小麦品種「きぬあかり」が、小麦作付面積の 8 割以上を占める。「きぬあかり」は多収であるが、生産量が需要に追い付かない状況である。また、大麦についても麦茶用としての需要がある。麦類の作付は、海部、西三河、豊田などの一部地域に集中しているため、県内の新たな地域でも作付けを推進していく必要がある。

また、パン・中華めん用新品種「ゆめあかり」は、実需者からの期待も大きく、作付拡大を推進する必要がある。

- ・ 大豆
 

大豆の10aあたり収量は142kgで、全国平均の168kgと比べて低く、年次変動も大きい。実需者からは県産大豆の安定供給が求められており、収量の向上・安定が課題となっている。

収量が安定しない原因としては、農家1戸あたりの作付面積が大きく、また、播種時期が梅雨と重なるため、播種作業が遅れることの影響が大きい。このため、播種時期に応じた収量向上技術を導入する必要がある。
- ・ そば、なたね
 

地域の特性を活かした取組がされており、特にそばについては中山間地域を中心に担い手の経営に取り組まれている。
- ・ 野菜等高収益作物
 

小規模生産の取組が主であるが、担い手による加工用野菜（キャベツ等）や、地域の特性を發揮できる作物（レンコン等）の取組事例がある。
- ・ 担い手
 

平坦部を中心に利用集積により担い手の規模拡大が比較的進んでいる。中山間地等の担い手が不足する地域では、集落営農や農協出資法人の育成に努めている。

## 2 作物ごとの取組方針等

### （1）主食用米

- ・ 経営所得安定対策への加入を推進し、戦略作物への転換により米の需給調整を促す。
- ・ 「安全・安心」、「地産地消」をキーワードに売れる米作りを進める。
- ・ 需要が増加している中・外食向けの業務用米品種の作付、生産量拡大を推進する。
- ・ 不耕起V溝直播栽培の普及を更に図り、低コスト生産を進める。
- ・ 引き続き、肥効調節型肥料の普及推進に努める。
- ・ 近年、高温登熟障害による未熟粒やカメムシによる斑点米の問題が生じていることから、農協の共同乾燥調製施設において色彩選別機が未整備である施設については国の補助事業を活用し導入を推進する。
- ・ 高温耐性を持ち良食味である「なつきらり」（愛知123号）について、ブランド化を図りつつ導入することを推進する。

### （2）非主食用米

#### ア 飼料用米、米粉用米

- ・ 本県における需要に応じた米生産を図るための、飼料用米多収品種として、「もみゆたか」の生産拡大を支援する。

- ・ 上記の取組を進めるとともに、引き続き「もみゆたか」の安定的な種子供給体制の堅持及び推進を図る。
- ・ 乾燥調製施設における集荷体制の構築を進めていく。

#### イ WCS 用稲

- ・ 耕畜連携による需要に応じた生産体制を構築する。
- ・ 不耕起V溝直播栽培等の低コスト生産に取り組む。
- ・ 専用機械について、国の補助事業並びに県単独補助事業を活用して導入を推進する。

#### ウ 加工用米

- ・ 不耕起V溝直播栽培等の低コスト技術に取り組む。
- ・ 主にJAあいち経済連集荷による実需者への安定供給と長期契約の推進に取り組む。

#### エ 備蓄米

- ・ 不耕起V溝直播栽培等の低コスト技術に取り組む。
- ・ 国の備蓄米運営に寄与するため取り組む。

### (3) 麦類、大豆、飼料作物

#### ア 共通

- ・ ブロックローテーションの枠組を維持し、基本技術の一つである排水対策については今後も徹底し、生産性の向上を図る。

#### イ 麦類

- ・ 「きぬあかり」は平成29年産で4,585ha作付けられ、「イワイノダイチ」、「農林61号」からのさらなる品種転換を推進するが、「ゆめあかり」への作付増加も推進するため、平成32年産には4,200haの普及計画である。
- ・ 肥効調節型肥料によりタンパク質向上を図る等、愛知県「きぬあかり」品質目標の確保に努める。
- ・ 「きぬあかり」を売れる小麦とするため、製粉製麺の実需者、関係機関と連携し、積極的にPR活動を進め、需要拡大を図る。
- ・ 本県が育成したパン・中華めん用小麦新品種「ゆめあかり」について作付拡大を進める。平成32年産には1,500haまで普及させる計画である。
- ・ 小麦だけでなく、大麦についても作付拡大を進める。

#### ウ 大豆

- ・ 梅雨に播種時期が重なるため、播種作業が遅れないように、早期播種を行う場合の摘心栽培、及び播種が遅れた場合の対応策としての狭畦栽培の普及を図る。難防除雑草対策の技術普及を図る。
- ・ 大豆の低収要因の一つである裂莢対策については、難裂莢特性を持った「フクユタカA1号」の現地展示を行い、平成32年の全面品種転換を関係機関とともに進める。

#### エ 飼料作物

- ・ 生産性の向上を図るため、団地化による作付けを推進する。

#### (4) そば、なたね

- ・ そばについては、担い手の経営に寄与できるよう中山間地域の特性を生かした生産を進める。
- ・ なたねについては、一定の需要があり、地域の実需者との契約生産を進める。

#### (5) 野菜等高収益作物

水田を有効活用し、水田農業の高収益化を図るため、野菜等の高収益作物の作付拡大を推進する。

#### (6) 新市場開拓米の推進

主食用米の需要の減少傾向が続くことが想定される中、食料自給率・自給力の向上や米農家の所得向上を図っていくために、国内外の米の新市場の開拓を推進する。

#### (7) 畑地化の取組

主食用米の需要の減少傾向が続くことが想定される中、農地の排水性の改善や集積等に計画的に取り組むために、地域における効率的な土地利用に配慮しつつ、畑作物の本作化を推進する。

#### (8) 不作付地の解消

不作付地には、地力増進作物や景観形成作物の作付に取り組む。

### 3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 29 年度の 作付面積 (ha)	平成 30 年度の 作付予定面積 (ha)	平成 32 年度の目標作付面積 (ha)
主食用米	26,970	26,679	26,366
飼料用米	1,790	1,658	1,772
米粉用米	70	65	94
新市場開拓米	7	26	50
WCS 用稲	197	189	199
加工用米	567	619	643
備蓄米	138	78	94
麦	5,542	5,619	5,795
大豆	4,210	4,309	4,413
飼料作物	184	185	188
そば	23	24	25
なたね	6	10	11
その他地域振興作物	1,535	1,480	1,519

・野菜	1,223	1,240	1,270
・花き・花木	98	105	93
・果樹	87	86	108
・地力増進	25	1	—
・景観形成	68	13	13
・その他	33	35	35

#### 4 課題解決に向けた取組及び目標

整理番号	対象作物	使途名	目標	目標値 (32年度)	
				現状値 (29年度)	目標値 (32年度)
1	小麦・大麦 (基幹作・二毛作)	麦類の新規取組	新規取組面積	0ha	40ha
2	小麦・大麦 (基幹作・二毛作)	麦類の転換	「きぬあかり」 作付面積 「ゆめあかり」 作付面積 大麦作付面積	4,585ha 60ha 85ha	4,200ha 1,500ha 95ha
3	大豆 (基幹作・二毛作)	大豆の収量向上	大豆収量	142kg/10a	168kg/10a
4	飼料用米多収品種 (基幹作 ・二毛作)	飼料用米多収品種	「もみゆたか」 導入面積	30ha	200ha
5	新市場開拓米 (基幹作のみ)	新市場開拓米の取組	取組面積	7ha	50ha
6	—	畑地化の取組	取組面積 (新規のみ、 延べ面積)	0ha	3ha

※ 必要に応じて、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内として下さい。

#### 5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり